

## 第 2 回 第 3 次越谷市地域福祉計画策定に係る

### 「合同団体ヒアリング」

日 時：令和 2 年(2020 年)2 月 7 日 (金) 1 4 時～

場 所：越谷市中央市民会館 5 階 第 1 会議室

#### ○団体出席者（8 名）

地域包括支援センター大袋 センター長

越谷市東部障がい者等相談支援センター 施設長

越谷市南部障がい者等相談支援センター 管理者

越谷市北部障がい者等相談支援センター 管理者

生活自立相談よりそい 所長

地域子育て支援センター 越谷市立増林保育所 主幹

ボランティア連絡会 会長

越谷市国際交流協会 事務局

#### 1 開 会

#### 2 あいさつ

福祉推進課長より挨拶を行った。

#### 3 意見交換（資料 1・資料 2）

各団体より、「地域における困難事例・連携事例」の紹介を行った。

##### 【地域包括支援センター大袋】

連携が上手くいった事例として、民生委員との事例を挙げている。認知症が心配である方を訪問した際、本人が地域包括支援センターのことを知らず、支援を行うことが難しかった。その方は民生委員とは顔見知りであったため、その民生委員に同行してもらった事で、地域包括支援センターを信用してもらえることができた。

課題を感じた例として、虐待が疑われる事例を挙げている。警察から市役所に情報提供があり、市役所から地域包括支援センターに、様子の確認を依頼された。娘が父親に暴力を振るったという理由で父親が警察に連絡したとの事だったが、我々が訪問した際には、通報の内容とは逆で、父親から妻や娘に暴力を振るったり、暴言を吐いていたのではないかと感じた。近隣の方にお話を聞くと過去にも同様の問題があったと分かったため、今までの経歴を知るため、警察に問い合わせたのだが、警察は個人情報である事から、情報提供をしってくれなかった。

連携・協力のために重要な事は、スピード感である。忙しい中、その時点で知っておかなければならない情報があるため、情報提供や共有するためのスピード感が求められる。また、先ほどの課題に感じた事例の中で警察からの情報提供の課題を挙げたが、我々も他機関にこまめに情報提供をできていない。今後、関係機関には、必要な情報提供をこまめに行う必要があると思っている。

#### 【越谷市東部障がい者等相談支援センター】

困難事例の1つ目は、保健センター内での担当者の引継ぎがうまく行われていなかったために、医療的なケアが必要である子どもに適切な支援が行われなかったことである。父親の危機意識が低く、「大丈夫」と言っていたが、子どもはチアノーゼにより、顔色が変わっている状況だった。最終的に草加市に転居され、草加市の支援先につないだ。

2つ目は、特別支援学校卒業後、当事者が長年にわたり、在宅生活を送っていた事例である。当事者と父親で暮らしていたが、本人は10年間外出しておらず、外靴が無く、車いすもパンクしていた。現在は、福祉用具業者と相談しながら、本人の移動手段を整えている。今後は、適切な福祉サービスにつなげていきたい。

この2事例は、我々が把握できていた範囲であるが、地域包括支援センター大沢から引きこもりの情報も数件提供してもらっている。「障害者地域自立支援協議会」で障害者手帳を持っているが、福祉サービスを受けてない方のリストアップ、訪問する必要性を話した。相当な件数があるため、市役所から返事を頂いてないが、これらをやらなければ、障がいを抱えている方全てを網羅する事、支援する事は難しいと思う。

連携・協力のために重要な事は、相談員単位・事業所単位でのスキルアップ、レベルアップである。障がい者等相談支援センターでは4地区に分かれ活動しており、以前と比べ相談員数が増加した。しかし、今後、障がいを抱えている方全てを網羅し、支援する事を想定すると、まだ少ないと思う。そのため、少ない中で活動していくためには、個々のレベルアップが必要になると思う。

連携については、このような他機関と交流する場も必要だと思うが、食事等も交えた交流会を開催するのも効果的だと思う。

#### 【越谷市南部障がい者等相談支援センター】

連携が必要だと感じた事例として、地域包括支援センターから情報を提供してもらった事例がある。近隣で住んでいるA宅、B宅、障がいを抱えている子どもがいるC宅があった。A宅は、夫婦で住んでいる。A宅男性（夫）は認知症を患っており、A宅女性（妻）は、気持ちの浮き沈みがある。B宅は、夫婦で住んでおり、B宅男性（夫）は障害を抱えている子に理解があり、C宅の障がいを抱えている子どもと一緒に散歩するなど、仲良くしている。その子はB宅が気に入り、毎日通うようになった。しかしB宅の夫婦が不在の際は、玄関のドアを叩いたり、大声を上げるなどしてしまう。その大声を聞く事で、A宅男性がストレスを抱えてしまい、A宅とB宅の関係が上手くいかなかったことにより、我々に相談があった。

C宅の子どもの母親は相談しにきたが、子どもは不自由を感じておらず、子ども本人とは直接話す事ができなかった。地域包括支援センターと連携し、B宅男性に協力してもらうことで、ようやく面識をとる事ができた。その後、子どもは、障がい者等相談支援センターに顔を出してくれるようになった。障がいを抱えている子どもの家庭は金銭

的に余裕があるため、支援サービスを受けるか分からないが、B宅に行く機会が減らせるよう検討している。

連携・協力するために、市役所の情報を皆で周知できるようにしてほしい。訪問の際、分からない事があると、対応や支援が先に進まない。連携という点では、様々な機関との連携強化が必要だと思うが、顔を知っていれば、相談しやすく、聞きやすい。様々な機関と顔合わせができる場をつくってほしい。

また、市役所の対応については、聞きやすい環境を作ってほしい。様々な情報を把握したいため、情報提供を市役所に依頼するが、個人情報のため教えてもらえない事が多々ある。わずかな情報だけでも構わないので、情報を提供してほしい。他機関から提供してもらった情報とも合わせ、何が出来るかを考えたい。

#### 【越谷市北部障がい者等相談支援センター】

困難な事例として、1つ目は24時間ケアが必要な方の対応である。ケア内容が煩雑であり、複数のヘルパー事業所で対応している。本人は、1事業所3人体制で対応してもらえれば安心できるとの事だが、難しいケアであるため、現在のケア水準を維持しながら持続的にサービスを提供できる事業所がなく、ヘルパー不足が恒常的に発生している。

ヘルパー不足を解消するため、ケア内容の見直しや簡略化、ヘルパーがケア水準を高められるような研修等をできたら良い。

2つ目は視覚に問題がある、統合失調症の独居女性の対応である。現在は、子ども（療育）と同居しているが、子どもはグループホームでの生活を希望している。女性は、親族や支援する事業所から転居を勧めたが、現在暮らしているアパートでの暮らしを強く望んでいる。今まで子どものサポートにより生活ができたが、子どもが転居する事、成年後見の制度活用も拒否的である事から、今後、生活の中で金銭管理や契約関連等に問題が発生する可能性がある。公的な支援や近隣住民の理解や協力が不可欠になってくる。

連携・協力するために重要な事は、課題を整理し、提起していく機能を明確する事である。また、課題解決を討議する枠組みを実効性のある構成員でつくる必要がある。課題解決に向けた方針が決定した場合、市役所は全力でバックアップしてもらえるよう支援していただきたい。

#### 【生活自立相談よりそい】

相談事例の課題として感じた事例は、80代夫婦（相談者：母親）と50代の息子世帯への対応である。相談者の夫が体調を崩し、病院に入院したため、現在は2人暮らしである。夫の入院費が高く、生活が苦しかったため、生活福祉課に生活保護の申請で相談に来た。しかし、年金があるため、生活保護の申請ができず、生活自立相談よりそいで対応することになった。同居している息子は、障がいを抱えており、夜中に母親に向かい「殺してやる」など怒鳴って大声を出す事がある。母親は息子に恐怖を感じている。また、母親は誰かに見張られている等の妄想的な部分があり、面談中に話がかみ合わず、認知症、記憶障害等の疑いがある。母親に、地域包括支援センターに相談するよう勧めたところ了承したため、地域包括支援センターの方と日時を設定し、家庭訪問する事を決めていたが、訪問する数日前に日程を延期する依頼があり、相談を拒んでいる。先日、息子が急死し、葬儀場に安置されているが、金銭的に余裕がないため、葬儀

する事ができない。他機関に相談したが、どの機関も受け入れてもらえなかった。月の半ばに年金が支給されるため、半ば以降に葬儀を行う予定である。

連携・協力するために重要な事は、情報の集約先を決めておく事である。生活自立相談よりそいに様々な機関から情報提供や相談があるが、生活自立相談よりそいが必要とする情報、対象となる情報と異なる事があり、混乱になる場合があるため、丁寧に検討したい。

また、都内で高齢者の兄弟が生活保護の申請をする事なく、公共料金が支払えず、ライフラインも止められて、亡くなってしまったというニュースをみた。どこで、どのような方が孤立しているか分からない中で、様々な機関が協力する必要がある。生活自立相談よりそいでは、フードバンク事業にも関わっており、市内や市外から協力をしてもらっているため、様々な方に食品を提供している。このような事業を市民の方に知ってもらい、多くの人に食品を提供したい。

#### 【越谷市立増林保育所子育て支援センター】

1つ目は、父親が適応障害で仕事を休んでおり、家にいるが、子どもの面倒はみないという事例である。母親が働くため、一時預かりを利用したいとの相談があった。収入を得ても一時預かりの費用として支払ってしまう事になるため、母親は悩んでいた。子どもは3歳になり、幼稚園に入園すれば費用がかからないため、入園まで待つ事も1つの方法として紹介したが、母親は働き、一時預かりを利用することを選んだ。他にも、対応方法があったのではないかと感じている。

2つ目は、父親と祖父母が子どもの送迎を行っている事例である。時々、こしがやファミリー・サポート・センターを利用し、ファミリー・サポート・センターの職員が送迎しているとの事で、保護者に利用方法を丁寧に知らせ、時間の調整等ができ、安心して預けられるよう協力していきたい。

他機関の活動内容を知らないため、このような場で話を聞くことは勉強になるので、必要なサービスがあれば、紹介していきたい。

#### 【越谷市ボランティア連絡会】

連携が上手くいき、解決できた事例が1つある。6年生の子どもと母親のケンカがひどいとのことで、自治会の班長が、その世帯に家庭訪問した際に判明した。近所の方々は、以前からケンカする事を知っていたが、見て見ぬ振りをしていたらしい。学校や自治会の方に協力してもらいながら、解決に向かった。しかし、母親の虐待なのか、しつけなのか、また、どちらが泣いているのか分からなかったため、近所の方々の協力が得られると良かった。

このような事例はよくあり、子どもが泣いていると、虐待ではないかと連絡がある。日ごろ、仕事等で家におらず、近隣のことをよく知らない方が近所の声が気になり、連絡するケースが多い。子育てに関する相談は多機関と協力し、解決していきたい。

若い頃は、子どもと一緒に路地に出て、母親同士が話している風景をよくみたものだが、現在は、母親は公園におらず、自分も落ち着きたいと考えている方が多いようだ。砂場や公園で遊んでいる子どもも少ない。高齢者が中心となり、声掛けやあいさつをし、子どもや高齢者の方が何かあった時は、支援や手助けができれば良いと思う。そのためには、話しやすい環境を作ることが必要になってくる。

市役所や社会福祉協議会には、相談したい窓口や団体が分かるよう、助言や指導を丁寧にしてくれる相談員を配置してほしい。また、分かりやすい情報を提供してほしい。

支援が必要な方の郵便受けに地域包括支援センターのパンフレットを投函したら、見ずに捨てられてしまったことがある。支援が必要な方なのに、地域包括支援センターは自分自身に関係ないと思ってしまっているため、内容を見ておらず、支援の情報が分からない。

### 【越谷市国際交流会】

外国人の方たちは、制度と言葉の壁、文化の違いがあるため、住民の連携と専門機関の連携が必要である。

事例として、越谷市在住ネパール人の中学生男子の「就学支援金申請」が越谷市教育委員会より不許可となったものがある。原因は外国人市民が、「世帯」という用語・考え方を理解していなかったことだった。

そのネパール人世帯はレストランを経営しており、同じくネパールから来日した調理師の方が住まいに困っていたので同居させた。その際、調理師とレストラン経営者の家族は、同じ世帯として住民登録した。その結果、世帯主であるレストラン経営者の世帯所得が多くなり、中学生の就学支援金申請が不許可になったということだった。越谷市教育委員会から派遣されている日本語指導員さんとの保護者面談で原因が分かったため、世帯分離をし、来年度4月に改めて就学支援金申請をする事になった。

もう1つの事例として、外国籍の母、小学生の男の子、小学生の双子、幼稚園児の世帯に対し、日本語支援、教育支援、生活支援を行った事例がある。その世帯は10年前にご主人とともに来日し、中東と日本を行き来した後、埼玉県内に在住した。子どもはインターナショナルスクールに通っていたが、数年前にご主人と離婚してしまい、越谷市内に引っ越してきた。家族は日本語ができないため、越谷市国際交流会に相談にきたというものである。

支援は、社会福祉協議会、地区の民生委員、自治会長と連携し行った。支援者たちは現在も関わりを持ってきているようである。

社協の相談窓口の方が専門的な知識を持っている方だったため、円滑に支援につなげることができた。

連携・協力するために重要な事として、まずは行政に外国人相談窓口を設けてもらいたい。1つ目の事例の中でも挙げた就学支援金は、最初から行政書士が関わっていれば、もっと迅速に解決できたと思う。

今後は地域住民が地域の福祉資源を発掘し、資源を理解し、住民が支援人材となり、市役所、専門機関等とのネットワークづくりをしていく必要がある。そのために、地域住民がボランティア体験を通じ、自分たちができることを理解することが必要で、その積み重ねが地域住民の支援者を増やすことにつながると思う。地域の支援者が各自治会に10人以上いれば、市役所、専門機関等に相談事が集中することが減少するかもしれない。さらに福祉に関する市民力が向上する場合もある。市役所や社会福祉協議会には、地域の支援者を育成するような計画を作ってもらいたい。

参考資料として、連携が大事だと分かる図を用意した。東日本大震災が発生した時に、被災地から越谷市に500～600人程度が避難してきた。発災当時、越谷市には避難者を支援する窓口は臨時で設置された窓口以外無かった。そのため、被災者がやりたい事や支援が必要な事が見える形にし、紹介したいと思い、2年目にこの図を作成した。この資料に掲載されている団体は、人と人とのつながりで結びついた団体である。被災者が生活する中で、どの団体に関わっているかが分かる事で、安心につながると思った。

この図は、全ての方に当てはめる事はできないかもしれないので、様々な場所で運営しているサロンや、各分野の相談窓口、ボランティアの情報を収集し、データ化し、スマートフォン等で必要とする支援が分かるようになったらいいと思う。

ここで事務局より、資料1「地域における困難事例・連携事例」の説明を行う。

**【事務局】**

資料1に掲載されている事例以外にも構わないので、意見を挙げていただきたい。「関係者同士が顔を合わせる機会、活動内容を知る機会」については、このような場（団体ヒアリング）が考えられると思う。皆様から今後、このようにしたらと良いと思う提案等あれば、教えていただきたい。

**【福祉推進課】**

越谷市北部障がい者等相談支援センターの困難事例の説明の際、24時間ケアが必要とされる中で、職員の専門的な技術の向上が求められるとの話があった。これは、他分野でも考えられると思う。他分野との連携の前段階である分野内の連携として、自立支援協議会で、このような事例の解決策や対応策の検討が行われているのか聞きたい。

**【越谷市北部障がい者等相談支援センター】**

現場レベルの職員で会議が行われており、ヘルパーや訪問介護等の方々が集まり、状況確認、ケアの内容確認を行っている。資料2の団体ヒアリング調査表に記載したケースは、自立支援協議会内での相談部会に事例として挙げ、共有している。しかし、そこから具体的な解決策の検討を行うところには発展していない。事例を検討しながら、課題を抽出し、対応策を決めていければ良いが、現状ではそこまではできていない。

**【福祉推進課】**

子育て支援センターでは、事例を共有する会議は行われているのか。

**【越谷市立増林保育所子育て支援センター】**

合同センター会議が年2回行われている。課題等を挙げながら共有している。

**【越谷市北部障がい者等相談支援センター】**

資料2の団体ヒアリング調査表に記載した事例を、仮に地域包括支援センターが対応する場合、どのように対応するのか気になる。

**【地域包括支援センター大袋 中町】**

障がい者の方の場合、自立支援の利用になるが、対象者が65才以上の場合は介護保険の対象になり、支援サービスも介護保険内のサービスになる。障がい系のサービスと高齢系のサービスを両方行っている事業所は少ないため、その様な場合は大変だなと思う。

特に（この事例で必要な事として書かれている「ケア水準を高める」「24時間ケア」に関しては）要支援1・2の高齢者のケアをする職員は、必ずしも専門性が高いわけではなく、24時間対応ができる職員も限られる。専門性が高く求められて24時間ケアが必要となると、事業所としては職員の確保が難しくなるのではないかと。

### 【事務局】

改めて、本日の団体ヒアリングの趣旨だが、地域福祉計画策定に際し、地域共生社会の実現に向けた連携強化のため、越谷市の方向性を定めることを目的に各種団体の代表に集まってもらっている。今日の団体ヒアリングのまとめ、提言として、資料1の6点を挙げているのだが、この他にも何か検討すべき具体的な方策はあるか。

### 【地域包括支援センター大袋】

具体的方策として、孤立死、孤独死が考えられる家へ訪問する際の設備破損に関する保険を市役所で作ってほしい。家の中で人が倒れている可能性がある際に、民生委員と一緒に家に行くことがあるが、警察や救急隊等にも同行してもらいたいのだが、その家を誰が開けるか決めるのに時間がかかってしまう。隣近所との連携もないことが多いため、中の状況が分からない。誰かが権限を持ち、鍵を壊して家の中に入り確認する場合、壊した箇所を誰が弁償するか決める必要があるため、地域包括支援センターが市役所に確認をしなければならない。保険があれば、迅速に対応ができると思う。

### 【越谷市国際交流会】

アパートの経営をしている大家などは、孤立死等があった場合、1, 2週間かけてリフォームをしなければならないため、運営に際し保険に加入することが多いと聞く。

### 【地域包括支援センター大袋】

先ほど説明した事例は持家の事例であるため、同様の保険には加入できないと思うが、アパートの事例であれば、1つの対策として課題解決につながると思う。

### 【越谷市東部障がい者等相談支援センター】

私たちの業務は障害福祉計画が大きく関連している。他市町村の障害福祉計画の中に連携に関する内容が掲載されているが、具体的にどの分野と連携をとるのか掲載されていない。他の分野の計画でも連携に関する内容は掲載されているが、具体的な内容が掲載されていない計画になっていると思っている。

第2次越谷市地域福祉計画の重点項目の中にも連携に関する内容があるが、第3次越谷市地域福祉計画では、取り組みについて具体的に掲載した方が現場で活動する方々も動きやすいと考えている。例えば、越谷市全域で集まり、情報共有する事は難しいので、地域包括支援センターが設置されている地区毎や障がい者等相談支援事業所が設置されている4地域など、小さい地域で集まり、情報共有や連携強化に取り組んだ方が良いと思う。

### 【福祉推進課】

地域の中での連携間を強める観点から、13地区ごとか、4地域ごとで連携する方が現実的ということか。

### 【越谷市東部障がい者等相談支援センター】

小さい地域での集まりは現場レベルの集まりであり、日ごろから連携を取りあう必要がある集まりだとイメージしている。大きな集まりとして、現場から離れた管理者レベルで事業所間の情報を共有する場も必要だと思うが、いきなり大きな集まりを設けても、誰が参加してよいのか分からない。

### 【事務局】

地域共生社会の実現に向けた連携の方策として、国では、全世帯対応のワンストップの窓口が理想とされている。しかし、越谷市のような人口規模だと、全13地区に各分野の機関を設置する事は難しい。そのため、越谷市は、ワンストップ型ではなく、既存の仕組みを活かしつつ、例えば高齢分野の窓口に障害関係の相談が来た場合でも、取り

次ぐ事が出来る横の連携を図る仕組みをつくっていきたいと思っている。その中で、このような場も横の連携強化を図る仕組みをつくる際に重要であると考えている。

**【事務局】**

どのような職種や分野の方と話ができると良いのか。参考として伺いたい。

**【越谷市東部障がい者等相談支援センター】**

障がい分野では、あまり連携は取れていない。しかし、今年度から自立支援協議会で、知的障害者を支援している事業所を対象に身近だけど知らない事を解決する事を目的とし、定期的が集まっている。参加しない事業所もあるが、各職員1回は参加してほしいと依頼し、始めから1年が経過した。最初からハードルを高く設けるのではなく、身近だけど知らない事を解決する事が目的だと思っている。他分野との連携も必要で、そのような場の設置は、市役所で検討してもらいたい。

**【事務局】**

難しい研修を行うのではなく、地域ごとに、顔が見える関係性をつくっていくのが良いのか。

**【越谷市東部障がい者等相談支援センター】**

私が自立支援協議会で行っている集まりの目的は、顔が見える関係づくりだが、集まるために研修等を開催しなければならない。虐待防止研修等を設け集まってもらっており、その後の懇親会で情報交換会を行っている。日中、活動する事業所が多い事があり、懇親会からの参加でも構わないため、今年度は3回開催し、毎回30名程度集まっている。管理者レベルの方で「職員の名前を知っているが、どのような方か知らなかった」という話もあった。集まって話を聞くだけでも良いと思っており、そこから色々なつながりや展開ができればいい。

**【越谷市東部障がい者等相談支援センター】**

埼玉県で行われた会議後の情報交換会では、県の福祉関連部署の管理職が参加しており、ざっくりばらんな情報交換を行うことができた。市でも、市役所の方が先頭に立ち、そのような取り組みを行うなど、協力的な体制を作してほしい。

**【福祉推進課】**

障がい分野では分野内の連携強化も必要だという事か。

**【越谷市東部障がい者等相談支援センター】**

そうである。地域でも同じような所から始めた方が良いと思っている。障がい分野は、今まで連携がとれてなかったと思っている。

**【越谷市南部障がい者等相談支援センター】**

地域に様々な事業所がある事は分かっているが、どのような事業所で、どのような人達の支援を行っているのかは全く分からない。どのような活動を行い、1日が流れているか情報がない。その事業所の事を知らないと、利用者につなげたいと思える事業所かどうか分からない。利用者が望んでいる事とかけ離れた支援するのでは意味がなく、利用者がよりよく生活できる環境が必要であるため、同じ境遇や自分と似ている人たちが集まっている事業所を紹介したい。現在は、事業所を1つ1つ訪問し、事業所の雰囲気を感じ、どのような方に支援できるかを考えている。事業所内の事を話し合う事ができる場があるとありがたい。

**【福祉推進課】**

地域福祉計画に記載されている連携は分野内、分野外の連携を示している。分野を超えた連携、分野内での連携どちらも必要であり、各分野の計画にも、分野の中での連携

が必要であるという事を記載できればいいと思う。具体的な内容に関しては、改めて別の場で検討できれば良い。

**【生活自立相談よりそい】**

生活自立相談よりそいは、越谷市に1カ所しかないため、全ての分野に関わっている。そのために他分野との連携が必要であるが、他の事業所がどこで何をやっているのか分からない場合には、その都度聞きながらつなげている。団体ヒアリング表に掲載した事例の中で葬儀が出来なかった事を話したが、緊急的な手立てはないのか調べたけれど、結局良い方法は見つからなかった。

**【事務局】**

分野や相談項目が違う中で、金銭に関する問題があったが、もし他分野の機関や事業所に相談すれば、何かしらの解決策が挙げられたかもしれない。生活自立相談よりそいとして、他分野の機関を知り、他分野の機関も生活自立相談よりそいを知る必要がある。

**【生活自立相談よりそい】**

生活自立相談よりそいがどこまで認知されているのか知りたい。広報誌に紹介されているが、見ただけでは、何を行っているのか分からない。幅広く、市民に知ってもらう必要だと思っている。

**【福祉推進課】**

受けた相談の中で、相談内容が他分野の相談であると感じた事はあるのか。例えば、子育て支援センターに相談しにきたが、本当の課題は親の問題で、子育て支援センターだけでは解決できず、悩んだ事だとか。

**【越谷市立増林保育所子育て支援センター】**

ある。団体ヒアリング調査表に記載した事例もそのような事案だった。

**【福祉推進課】**

越谷市ボランティア連絡会では、解決できず、悩んだ事はあるのか。

**【越谷市ボランティア連絡会】**

団体ヒアリングに記載し、紹介した事例では、私の知り合いが積極的な方だったため、近隣住民を通じて情報を得ることができた。私も自治会の活動に関わっており、民生委員も務めているため、情報を得ることができた。

**【福祉推進課】**

この事例が他の分野や他の方に引きつがなければならぬ場合、この事例は、どの分野の機関、事業所が対応すべきだったと思うか。

**【越谷市ボランティア連絡会】**

やはり、気づいた方が民生委員に相談すると思う。近所の方々は見て見ぬ振りをする。最近では自治会を脱退する方も増えてきている。若い方は、若い方同士で集まる事も多いが、高齢者は集まらない事が多い。老人会も所属人数は多いが、集まる方は固定化されており、少ない。外出等せず、家にずっといるようになり、夫婦でケンカが絶えなくなってしまうという事例もある。

別の事例では、ある男性の高齢者が、認知症からくる被害妄想により、「お金を盗まれている」といい、多くの鍵を家にかけて結果、家から出る事ができなくなったことがあった。本人は、自分自身は問題ないと思っていた。そのような方を地域包括支援センターに相談し、一緒に訪問してもらい、施設を紹介したことがある。

資料1に掲載している連携に関する事で、「近隣住民の理解・協力も重要」とあるが、近隣がどの範囲までなのか分からない。もっとわかりやすく、かみくだいた言い方があると良い。

#### 【福祉推進課】

自治会を脱退する方が増えているため、自治会の加入を勧めてほしいが、自治会だけで支援や地域が活発になる事は、現実的には難しい。今後の在り方を考える必要がある。民生委員・児童委員が相談を受け、地域包括支援センターに協力してもらい、具体的な聞き取りをしながら、専門的な機関につなげる流れがあると思うが、地域包括支援センターが地域の全世帯を訪問し支援する事は不可能である。情報は他分野の機関や民生委員等から提供してもらい、対応できない場合、他分野との連携により対応するのが現実的にできる事だと思う。

#### 【越谷市ボランティア連絡会】

社会福祉協議会が所管する福祉推進員がいる。サロンを開催している中で参加者から心配である方の情報を聞いており、多く情報を持っている。民生委員は、支援を希望しない家には訪問がしづらいが、そのような時はサロン等の近所の集まりを通じ、情報を集める事ができる。また、現在、サロンが増えており、福祉推進員が直接、地域包括支援センターに相談をつなげている方もいれば、相談を抱えこんでいる方もいるため、福祉推進員の中で、情報を挙げてもらえる場等があると良い。その後は、民生委員と相談し、見守る等の対応が必要である。

#### 【事務局】

それではここまでの話し合いを踏まえ、資料1の6点を、この団体ヒアリングの意見のまとめとさせていただきます。

また団体ヒアリング終了後、改めて必要な案や追加したい意見があれば、本日から1週間以内に福祉推進課まで連絡いただきたい。

～一同了承～

## 4 その他

#### 【事務局】

第3次越谷市地域福祉計画策定に係る合同団体ヒアリングは、今回で終了とさせていただきます。全2回で挙げた意見を活かしながら、計画策定に努めていきたい。第3次地域福祉計画は、令和2年までの2ヵ年で策定するため、策定を完了した際は、報告させていただきます。

## 5 閉 会

団体ヒアリング終了（～16:00）